

## 12月の都内経済状況

営業開発部

項目	天気図	コメント	
現在の景気動向		12月の都内の景気は緩やかに回復しているが、一部に弱い動きも見られる。百貨店・コンビニエンスストアの売上は前年を上回ったが、スーパーの売上は2ヵ月連続で前年を下回り、乗用車販売は6ヵ月連続で前年を下回った。住宅着工は4ヵ月ぶりに増加したが、公共投資は3ヵ月ぶりに減少した。輸出は2ヵ月連続で前年を下回った。有効求人倍率は2ヵ月連続で上昇した。工業生産(11月)は2ヵ月ぶりに前月から増加した。	
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は一部に弱い動きも見られるが、引き続き緩やかな回復が期待される。中国など新興国の景気下振れや金融資本市場の変動が今後のリスク要因となっている。	
個人消費	百貨店売上高		百貨店売上高は、前年同月比1.7%増と2ヵ月ぶりに前年を上回った(既存店ベース)。気温の高い日が続いたため、主力の衣料品は不振だったが、身のまわり品、雑貨、家庭用品が好調だった。訪日外国人客の購買に支えられて、化粧品は高い伸びを維持したが、美術・宝飾・貴金属は一頃に比べて増加幅が縮小した。
	スーパー売上高		スーパーの売上高は、前年同月比▲0.4%と2ヵ月連続で前年を下回った(既存店ベース)。暖冬の影響で、鍋物用などの食料品や防寒衣料などの季節商材の販売が不振だった。
	コンビニ売上(関東)		関東地区のコンビニエンスストアの売上高は、前年同月比4.4%増と34ヵ月連続で前年を上回った(全店ベース)。淹れたてコーヒーなどのカウンター商材や、弁当、惣菜などの中食が好調に推移した。
	乗用車登録台数		乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比▲4.2%と6ヵ月連続で前年を下回った。車種別では、普通車(同6.4%増)は2ヵ月連続で前年を上回ったが、小型車(同▲1.8%)は3ヵ月ぶりに、軽乗用車(同▲33.8%)は12ヵ月連続で、それぞれ前年を下回った。軽乗用車の減少幅は前月から25.7ポイント拡大した。
住宅建設		住宅着工戸数は、前年同月比3.5%増と4ヵ月ぶりに前年を上回った。利用関係別では、持家(同▲16.4%)と分譲一戸建て(同▲0.3%)は2ヵ月ぶりに、分譲マンション(同▲7.4%)は6ヵ月連続で減少したが、貸家(同20.0%増)は7ヵ月連続で増加した。	
公共投資		公共工事請負金額は、前年同月比▲12.4%と3ヵ月ぶりに前年を下回った。発注者別では、東京都(同37.0%増)、地方公社(同12.9%増)は増加したが、国(同▲51.4%)、独立行政法人(同▲24.4%)、市区町村(同▲32.8%)が減少した。	
貿易(東京税関管内)		東京税関管内の輸出額は前年同月比▲8.4%と2ヵ月連続で前年を下回った。主要地域別では、アメリカ向け(同4.6%増)は増加したが、EU向け(同▲16.8%)、中国向け(同▲3.0%)、アジアNIEs向け(同▲10.5%)、ASEAN向け(同▲13.2%)がいずれも減少した。	
設備投資(法人企業)		東京財務事務所「法人企業景気予測調査(10~12月調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の27年度下期の設備投資計画額は、全規模は前年同期比10.2%増の増加見込みで、規模別では、大企業(同10.7%増)と中堅企業(同0.8%増)が増加見込み、中小企業(同▲16.7%)が減少見込みとなっている。	
企業収益(法人企業)		同上調査によると、都内の法人企業(同上)の27年度下期の経常利益は、全規模で前年同期比▲5.6%の減益見込みで、規模別でも、大企業(同▲5.6%)、中堅企業(同▲6.4%)、中小企業(同▲3.5%)がいずれも減益見込みとなっている。	
労働需給		有効求人倍率(季調値)は1.89倍と、前月から0.04ポイント上昇した。有効求人倍率の上昇は2ヵ月連続。先行指標とされる新規求人数は前年同月比6.2%増と5ヵ月連続で前年を上回った。南関東の完全失業率は3.1%で、前月と同水準だった。	
企業倒産		企業倒産件数は前年同月比26.4%増と3ヵ月連続で増加し、負債総額も同266.7%増と2ヵ月連続で増加した。船舶運航管理会社の大型倒産と、それに伴うグループ会社38社の倒産が影響した。27年通年の倒産件数は前年比▲5.9%で、減少は6年連続。業種別では、卸売業(前年比7.3%増)、小売業(同14.8%増)、運輸・郵便業(同64.8%増)などが増加し、サービス業(同▲10.4%)、製造業(同▲9.8%)、建設業(同▲23.1%)などが減少した。	
資金需要(銀行)		銀行の都内向け貸出残高は前年同月比4.2%増と52ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から0.6ポイント縮小した。増加幅の縮小は2ヵ月連続。	

工業生産指数(季調値) ( )は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ( )は前年同月比%	消費者物価指数 ( )は前年同月比%	一〇メモ
9月 101.2 (▲1.1)	9月 111.4 (▲12.5)	10月 102.3 ( 0.1)	平成27年度、東京は2年連続のマイナス成長 東京都が発表した都民経済計算によると、平成27年度経済活動別都内総生産(実質)は95.3兆円、前年度比▲0.6%と2年連続のマイナス成長と予測した(前年度同▲2.8%)。経済活動別内訳ではサービス業18.1兆円、卸売・小売業17.7兆円、不動産業12.6兆円の順となっている。
10月 97.0 (▲7.1)	10月 108.9 (▲20.9)	11月 101.9 ( 0.1)	
11月 98.3 (▲2.3)	11月 102.6 (▲21.8)	12月 101.9 ( 0.1)	

\*工業生産指数・在庫指数、消費者物価指数は2010年平均=100。\*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨